

納税地、フリガナ、氏名、職業、世帯主の氏名、世帯主との続柄、振替継続希望、種類、青色、分離、国出、損失、修正、特農の表示、特農、整理番号、電話番号、自宅・勤務先・携帯

第一表 (令和四年分以降用)

Main table with columns: 収入金額等 (Income), 所得金額等 (Income), 所得から差し引かれる金額 (Deductions), 税 (Tax), 計算 (Calculation), その他 (Others), 延届納の出 (Overdue payment), 還付される税金の場所 (Tax refund location), 整理欄 (Management). Rows include 収入金額等 (Income), 所得金額等 (Income), 所得から差し引かれる金額 (Deductions), 税 (Tax), 計算 (Calculation), その他 (Others), 延届納の出 (Overdue payment), 還付される税金の場所 (Tax refund location), 整理欄 (Management).

44・45・49・51又は52の記入をお忘れなく。

納管、事業、住民、資産、総合、分離、検算、通債日付印、年月日、番号

令和 〇〇 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

F A 2 3 0 2

住所欄: 住所、屋号、フリガナ

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類、種目、給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等、収入金額、源泉徴収税額

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類、収入金額、必要経費等、差引金額

特例適用条文等

配偶者や親族に関する事項 (20~23)

氏名、個人番号、続柄、生年月日、障害者、国外居住、住民税、その他

事業専従者に関する事項 (57)

事業専従者の氏名、個人番号、続柄、生年月日、従事月数・程度・仕事の内容、専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

住民税: 非上場株式の少額配当等、非居住者の特例、配当割額控除額、株式等譲渡所得割額控除額、特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要、給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法、都道府県・市区町村への寄附(特別控除対象)、共同基金・日赤その他の寄附、都道府県条例指定寄附、市区町村条例指定寄附

退職所得のある配偶者・親族の氏名、個人番号、続柄、生年月日、退職所得を除く所得金額、障害者、その他、寡婦・ひとり親

事業税: 非課税所得など、番号、所得金額、損益通算の特例適用前の不動産所得、前年中の開(廃)業開始・廃止月日、不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額、事業用資産の譲渡損失など、他都道府県の事務所等

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所、住所、国外、所得税で控除対象配偶者などとした専従者、氏名、給与、一連番号

整理欄: 申告区分、申告等年月日、所得種類、申告期限、特例適用条文

保険料等の種類、支払保険料等の計、うち年末調整等以外
(13) 14 小規模企業共済等掛金控除
(15) 生命保険料控除: 新生命保険料、旧生命保険料、新個人年金保険料、旧個人年金保険料、介護医療保険料
(16) 地震保険控除: 地震保険料、旧長期損害保険料

本人に関する事項 (17~20): 寡婦、ひとり親、勤労学生、障害者、特別障害者

雑損控除に関する事項 (26)

損害の原因、損害年月日、損害を受けた資産の種類など、損害金額、円、保険金などで補填される額、円、差引損失額のうち災害関連支出の金額、円

寄附金控除に関する事項 (28)

寄附先の名称等、寄附金、円

第二表 (令和四年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

税理士署名・電話番号、税理士法曹番号提出 (30条、33条の2)

令和 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

控

住所
 屋号
 フリガナ

○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
④⑧ 源泉徴収税額の合計額			円	円

○ 総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (①)

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
	円	円	円

特例適用
 条文等

○ 配偶者や親族に関する事項 (②③)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
※ 個人番号は複写されません		配偶者	明・大昭・平 . .	障 特障	国外	年調 同一	別居 調整
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外	年調 ⑬⑭	別居 調整
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外	年調 ⑬⑭	別居 調整
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外	年調 ⑬⑭	別居 調整
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平・令 . .	障 特障	国外	年調 ⑬⑭	別居 調整

○ 事業専従者に関する事項 (⑤⑦)

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平 . .		円
※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平 . .		

○ 住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附(特別控除対象)	共同基金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	○	特別徴収	円	円	円	円
退職所得のある配偶者・親族の氏名	個人番号				続柄	生年月日	退職所得を除く所得金額	円	障害者	その他
	※ 個人番号は複写されません					明・大昭・平 . .			障 特障	調整 寡婦・ひとり親
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日	
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など		他都道府県の事務所等			○
上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所		氏名	住所	国外	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与	円		

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑬⑭ 小規模企業共済等掛金控除		円	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

本人に関する事項 (⑰～⑳)	寡婦	ひとり親	勤労学生	障害者	特別障害者
<input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還			<input type="checkbox"/> 年調以外かつ専修学校等		

○ 雑損控除に関する事項 (⑳)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	保険金などで補填される額	差引損失額のうち災害関連支出の金額

○ 寄附金控除に関する事項 (㉒)

寄附先の名称等	寄附金
	円

税理士署名・電話番号



第二表 ○この用紙は控用です。